



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7444 URL http://www.harimakb.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 信也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役マネジメントサポート (氏名) 三輪 正俊 TEL 079-253-5217  
 本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,758	4.1	345	△41.6	380	△39.5	234	△38.5
30年3月期第1四半期	12,256	0.7	590	41.0	629	40.1	380	32.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 332百万円 (6.4%) 30年3月期第1四半期 312百万円 (△40.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	43.60	—
30年3月期第1四半期	70.91	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	25,690	16,826	65.5	3,131.10
30年3月期	24,495	16,693	68.1	3,106.43

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 16,821百万円 30年3月期 16,688百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	3.8	900	△24.2	950	△25.1	650	△18.0	120.99
通期	48,000	2.2	1,650	△8.4	1,750	△9.8	1,200	△10.8	223.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	5,441,568株	30年3月期	5,441,568株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	69,303株	30年3月期	69,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	5,372,265株	30年3月期1Q	5,372,345株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用の拡大が緩やかながらも継続しておりますが、米中貿易摩擦や原油価格の高騰など、海外経済の不安定要素が増加していることから、先行きは不透明な状態が続いております。

当流通業界におきましても、人件費や物流コストの上昇を背景に、企業の収益環境が悪化する中で、業種・業態を超えた企業間の競争も激しく、また消費者の節約志向も依然として強いことから、厳しい環境が継続しております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は主要顧客への販売が堅調であったことから12,758百万円(前年同期比4.1%増)となりました。利益面は仕入先からのリベートが減少したことや、前期に稼働した物流センターの影響で減価償却費が増加したこと、また人件費や配送コストが上昇したこともあり、営業利益は345百万円(前年同期比41.6%減)、経常利益は380百万円(前年同期比39.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は234百万円(前年同期比38.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、25,690百万円(前連結会計年度末比1,194百万円増加)となりました。流動資産につきましては、13,889百万円(前連結会計年度末比1,222百万円増加)となりました。主な要因としては、現金及び預金が657百万円、受取手形及び売掛金が583百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産につきましては、11,801百万円(前連結会計年度末比28百万円減少)となりました。主な要因としては、投資その他の資産が80百万円増加した一方、有形固定資産が98百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、8,863百万円(前連結会計年度末比1,060百万円増加)となりました。流動負債につきましては、7,821百万円(前連結会計年度末比1,113百万円増加)となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が325百万円減少した一方、短期借入金が1,500百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、1,041百万円(前連結会計年度末比52百万円減少)となりました。これは主に長期借入金が62百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、16,826百万円(前連結会計年度末比133百万円増加)となりました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金が97百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,670,461	2,328,364
受取手形及び売掛金	7,674,777	8,257,781
電子記録債権	819,323	861,616
商品	1,936,748	1,859,717
その他	566,467	583,330
貸倒引当金	△1,518	△1,665
流動資産合計	12,666,260	13,889,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,026,680	2,983,565
土地	4,259,409	4,259,409
その他(純額)	1,531,974	1,477,075
有形固定資産合計	8,818,064	8,720,050
無形固定資産	134,982	123,728
投資その他の資産	2,876,601	2,957,246
固定資産合計	11,829,648	11,801,025
資産合計	24,495,909	25,690,170
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,381,908	4,056,236
短期借入金	450,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	362,500
未払法人税等	238,687	143,917
賞与引当金	43,180	36,296
その他	1,194,531	1,272,985
流動負債合計	6,708,308	7,821,935
固定負債		
長期借入金	62,500	—
役員退職慰労引当金	289,340	293,462
退職給付に係る負債	407,192	414,401
その他	335,523	333,982
固定負債合計	1,094,555	1,041,846
負債合計	7,802,864	8,863,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	748,897
利益剰余金	14,869,443	14,904,876
自己株式	△59,677	△59,677
株主資本合計	16,278,193	16,313,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472,990	570,088
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	410,347	507,445
非支配株主持分	4,503	5,316
純資産合計	16,693,044	16,826,388
負債純資産合計	24,495,909	25,690,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,256,336	12,758,751
売上原価	10,707,224	11,352,555
売上総利益	1,549,112	1,406,195
販売費及び一般管理費	958,355	1,060,974
営業利益	590,756	345,220
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,427	20,403
業務受託手数料	8,675	9,613
持分法による投資利益	1,793	—
その他	8,166	8,809
営業外収益合計	40,063	38,827
営業外費用		
支払利息	1,347	1,140
持分法による投資損失	—	2,386
営業外費用合計	1,347	3,526
経常利益	629,472	380,521
税金等調整前四半期純利益	629,472	380,521
法人税等	248,506	145,502
四半期純利益	380,965	235,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	812
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,965	234,206

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	380,965	235,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,724	97,097
その他の包括利益合計	△68,724	97,097
四半期包括利益	312,240	332,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,240	331,304
非支配株主に係る四半期包括利益	—	812



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。